

## 2000 年度定期研究会報告（要旨）

### 第1回

日 時 2000 年 5 月 27 日(土) 12:30~14:00

場 所 国際問題研究所

報告者 川井伸一（愛知大学経営学部教授）

テーマ 「北京大学から見た中国」

報告者が 1998 年 9 月から一年間近く在籍した光華管理学院は北京大学のなかでは異彩を放った存在である。当学院は 1994 年に北京大学と香港の光華教育基金とのあいだの国際合作教育事業として設立されたもので、その特徴をみると建物、研究教育設備、学生・教員の待遇などの諸条件が他の学部よりも恵まれていて、学部間でこうした差別化が進められている点が注目された。この好条件のなかで専任教員スタッフの水準も高いうえに、さらに強化すべく 98 年末より 4 年間で 16 名の優秀学者を破格の待遇で海外から長期招聘する計画を進めている。これは学部の競争力は学生の質、そしてそれは結局教員スタッフの高い質にかかっているとの考えに基づくものだ。海外との交流も盛んで、特に MBA 教育においてアメリカの経営学の名門ノースウェスタン大学ケロッグスクールと合作協定を締結し、教員の相互派遣も行っている。この MBA コースの資金として P&G やコカ・コーラなど有名な多国籍企業から多額の寄付金を受けている。

北京大学の学生は勉学に真面目で努力している姿が多くみられた。特に感心したのは、授業中や講演会などで積極的に質問をする人が多いこと、図書館や廊下などで多くの学生が黙々と勉強していることであり、ある人が北京大学の学生を「学問兵士」と形容したのもうなずける。そのような彼らの勉学目的には、海外留学、より有利な職業に就くなど具体的にはさまざまであるが、その目的が強く意識されているように感じられた。日本人留学生約 350 人のなかには会社や政府機関派遣の者を除くと学部や大学院に入学している人は極めて少数で、大部分は語学留学である。

このような構成は韓国人留学生約400人の大半が大学院生であるのと対照的であり、日本人の留学生のレベルがやや見劣りする印象をうけた（以下二項目は割愛）。

## 第2回

日時 2000年7月1日(土) 14:00～16:30

場所 国際問題研究所

報告者 黒柳保則(国研補助研究員・愛知大学大学院法学研究科研究生・沖縄国際大学沖縄法政研究所特別研究員)

テーマ 「地域」・「地域史」再考

—アメリカ軍政下の「琉球弧」における政治史を例として—

本報告は、拙稿『『沖縄政治史』から『琉球弧政治史』へ—地域の捉え方、政治史研究のあり方をめぐって—』（愛知大学現代中国学会編『中国21』Vol.5、風媒社、1999年3月所収）を、研究の進展に伴って再検討したものである。具体的には、拙稿の問題点、拙稿への批判、および拙稿における未解決点について、それぞれ現時点での回答ないしは見解を示すという方法を取った。

拙稿の問題点としては、(a)「地域」・「地域史」そのものについての基本的な考え方が明らかでない、ということ挙げた。これについては、紙幅の制限があるとはいえ学説史の整理が必要であったとの観点から、「地域」の多様性から説き起こして戦後日本の歴史学における「地域」・「地域史」に関する研究を整理し、現在の歴史学界の共通認識である「操作概念」という考え方を紹介するとともに報告者も基本的にそれに同意する旨を示した。

また、拙稿への批判としては、(b)「琉球弧」は果たして政治史の概念となりうるのか、(c)比較研究の対象として、日本の他に韓国<sup>ヤマト</sup>だけを例示することには慎重であるべき、そして(d)時期区分についてのさらなる検討が必要、の3点を挙げた。(b)については、「操作概念」という考え方におけるターム設定は歴史研究者が自らの認識と生活者のそれとの響き合いを慎重かつ十分に聴いた上

でなすべきであるということや、一旦本来の地理学のタームに還元して選び直すという手順を踏むことにより、アメリカ軍政下に限定すれば政治史の概念になりうるとの見解を示した。(e)については、アメリカ軍政下の「琉球弧」における政治史を一国史枠組みから解き放つためにも、紙幅の制限があったとはいえ、台湾についても一言しておくべきであったと考え、森宣雄氏の研究を紹介した。そして(d)については、「琉球弧」全体としての新たな時期区分を構想中であり、また、各政治主体にそった区分についても4群島を統一的に捉える視点からの適当なメルクマールを探求するなど同様に構想中である旨を示した。

さらに、拙稿における未解決点については、(e)大東諸島を沖縄群島に、また、尖閣諸島を八重山群島に含めてよいものかどうか、(f)時期によってその範囲が収縮することをどのように処理するのか、そして(g)4群島間の「政治的交流」が、必ずしも活発になされたとはいえないことをどのように考えるのか、の3点を挙げた。それぞれ、「地域」を操作概念としてさまざまな視点から設定可能のものであるとする考え方から、(e)は含めてよい旨を、(f)はこのようなことはありうべきことである旨を示し、また(g)はこの点だけにとらわれずに一つの「地域」として捉えうるかを総合的に考えることが必要である旨を示した。

### 第3回

日時 2001年3月7日(水) 15:00~17:00

場所 名古屋校舎研究館2F第7会議室

報告者 山岸健太郎(愛知大学中国研究科研究生)

テーマ 中国外交

—「いわゆる台湾の国連再加盟をめぐる諸問題」と難民政策の側面から—

1993年以降、中米カリブ・オセアニア・アフリカの数カ国が中心となり、国連決議2758の見直しを総会議題に組み入れることを提案しているが、これに伴い様々な問題が起きている。

97年グアテマラ、99年マケドニアに関する安保理決議で中国は拒否権を行使。両国は台湾承認国であった。97年7月パプアニューギニアは台湾承認をめぐる混乱。2000年、大統領のニカラグア訪問時に地元メディアが「金権外交」批判。ソロモン諸島は中台承認をめぐる迷走する。

中台承認競争の標的となっている国々には「小国」が多い。台湾のGDPと比較すると最大の国でその一割強。1%以下の国も少なくなく、台（中）の援助の影響力は強い。現在、台湾内で従来の外交政策を見直す動きも出ているが、これらの国に及ぼす影響力・責任に対する認識の欠如、自らの利益のみを追求する姿勢が目立つ。

また現在、多くのアフリカ諸国が難民問題を抱えている。常日頃「アフリカとの協力強化」を謳う中国は、安保理における1996年までのリベリアとルワンダ関連決議全てに賛成票を投じている。

一方、中国国内には数万の北朝鮮難民がいるとされるが、中国は彼らを難民とは見なしていない。99年12月、UNHCRが難民認定した7人を、中国は北朝鮮へ送還する。

アフリカの難民問題に対しては公式見解に沿った姿を示し易い。一方、災いが自身に及ぶ時「建前」から外れた行動をとる。その難民政策には二重基準があると言えないだろうか。

中国（台湾）外交についての研究には、大国との関係を論じたものが多い。しかし中台の承認獲得競争と難民問題を分析する際欠かせないのが中小国からの視点である。この角度からも分析することで、中台の外交姿勢の実態を浮き彫りにすることができるのではないだろうか。